

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 19 年 5 月 17 日 (2007.5.17)

【公開番号】特開 2005-284020 (P2005-284020A)

【公開日】平成 17 年 10 月 13 日 (2005.10.13)

【年通号数】公開・登録公報 2005-040

【出願番号】特願 2004-98844 (P2004-98844)

【国際特許分類】

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

G 0 3 G 21/14 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/00 5 1 8

G 0 3 G 15/20 1 0 2

G 0 3 G 15/20 1 0 7

G 0 3 G 21/00 3 7 2

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 3 月 23 日 (2007.3.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

像担持体と、

前記像担持体上に画像情報に応じて像を形成する像形成手段と、

前記像形成手段により前記像担持体上に形成された像を転写材に転写する転写手段と、

前記転写材を搬送する搬送手段と、

前記搬送手段により搬送される前記転写材上に前記転写手段により転写された像を定着させる定着手段と、

前記搬送手段と前記定着手段の間に形成される前記転写材のループの量を複数段階で検知する検知手段と、

前記検知手段によって検知された前記複数段階の検知情報のうち、前記転写材の種類または物性に依じた検知情報に基づいて前記転写材の搬送速度を制御する制御手段と、

を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の画像形成装置において、

前記検知手段は、前記転写材に接触して作動する複数の作動部材と、前記複数の作動部材のそれぞれの作動状態を検知する複数の検知部材とを有し、

前記複数の検知部材によって前記転写材のループの量を複数段階で検知することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 3】

請求項 1 に記載の画像形成装置において、

前記検知手段は、前記転写材に接触して作動する作動部材と、前記作動部材の作動状態を検知する複数の検知部材を有し、

前記複数の検知部材によって前記転写材のループの量を複数段階で検知することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の画像形成装置において、
前記作動部材は、屈折箇所を有し、前記転写材が前記屈折箇所に接触することにより、前記作動部材が作動されることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 5】

請求項 2 ないし 4 のいずれかに記載の画像形成装置において、
前記検知部材は、前記作動部材の状態を検知するための検知フラグを有することを特徴とする画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 7】

前記課題を解決するため、本発明では、画像形成装置を次の(1)ないし(5)のとおり構成する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

像担持体と、
前記像担持体上に画像情報に応じて像を形成する像形成手段と、
前記像形成手段により前記像担持体上に形成された像を転写材に転写する転写手段と、
前記転写材を搬送する搬送手段と、
前記搬送手段により搬送される前記転写材上に前記転写手段により転写された像を定着させる定着手段と、
前記搬送手段と前記定着手段の間に形成される前記転写材のループの量を複数段階で検知する検知手段と、
前記検知手段によって検知された前記複数段階の検知情報のうち、前記転写材の種類または物性に応じた検知情報に基づいて前記転写材の搬送速度を制御する制御手段と、
を備えた画像形成装置。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 3

【補正方法】削除

【補正の内容】